

宮城県内の行政機関に勤める保健師が大学に望むこと

— 宮城大学公開講座への希望調査から —

佐々木久美子¹⁾、佐藤憲子¹⁾、酒井太一¹⁾、安齋由貴子¹⁾

キーワード：保健師、大学、公開講座、希望内容

要 旨

宮城県内の行政保健師が大学に何を求めているのか、そのニーズに応えるために、宮城県保健所保健師86名、市町村保健師479名を対象に調査した（回収率は60.9%）。その結果、公開講座に参加を希望する者は67.1%であった。公開講座に希望する内容は、年代の高い保健師は「政策形成について」「大学との共同研究方法について」を望んでおり、年代の低い保健師は「保健師基礎教育について」であった。また、「共同研究方法について」を希望する者は市町村保健師より保健所保健師の割合が有意に高かった（ $P < 0.05$ ）。

What is required of a university by public health nurses working in the Civil Service in Miyagi Prefecture?

— From a survey on the Miyagi University extension courses —

Kumiko Sasaki¹⁾, Noriko Sato¹⁾, Taichi Sakai¹⁾, Yukiko Anzai¹⁾

Key Word : Public health nurse, University, Extension course, Request

Abstract

We distributed a survey to 565 public health nurses, 86 prefectural public health nurses, and 479 municipal public health nurses in Miyagi Prefecture (60.9% responded). The purpose of the survey was to determine what was required of a university and how these needs could be met.

The results were as follows : 67.1% of the respondents would like to attend extension courses. The older public health nurses want classes on "How to develop a welfare policy" and "How to conduct research in cooperation with the university," while the younger wanted "Fundamental education and training for public health nurses". Significantly, more prefectural public health nurses asked for "How to conduct research in cooperation with the university" than municipal public health nurses. ($P < 0.05$)

1) 宮城大学看護学部

Ⅰ. はじめに

宮城県内の保健所・市町村保健師は、市町村の合併問題や人員削減、予算削減など厳しい状況の中で保健活動を展開している。このような状況にある保健師に対し、県民の負託に答えるべき県立大学として、どのような貢献を図っていくのかを真剣に考えることは大学の使命であると考え。その意味で、北島¹⁾は「看護教員が行う実践活動は、教育・研究フィールドにおける対象者への直接的な援助ケアのみならず、ケア提供者に対する関わりを通して対象者へのケアの向上に寄与することも重要である。」と述べていることは重要である。私達は常に県内保健師が大学に対し何を期待しているのか具体的に把握し、そのニーズに応じていくことが大学の発展に不可欠であると考え

る。そこで、宮城県内の行政機関に勤める保健師を対象にアンケート調査を実施し、若干の知見を得たので報告する。

Ⅱ. 調査方法

1. 調査対象、期間

対象は、平成15年4月1日現在、宮城県保健所に勤務する保健師86名、宮城県内市町村に勤務する保健師479名、計565名である。無記名自記式の質問紙調査を各保健所、市町村に勤務する保健師の代表者に郵送により送付した。保健師の代表者に、質問紙の配布を依頼した。回答した質問紙は保健師が郵送によって返送することを依頼した。

調査期間は、平成16年2月9日(月)～平成16年2月16日(月)であった。

2. 調査内容と分析方法

1) 調査内容

調査内容は以下の大きな3つの項目からなっている。

- (1) 属性：所属、年齢、保健師としての経験年数
- (2) 宮城大学における研修会・公開講座等への参加意向
- (3) 研修会・公開講座に希望する内容：
 - ①政策形成について、②保健師基礎教育について、③卒後教育について、④大学との共同

研究方法について、⑤大学の有効活用について、⑥その他(大学への要望)

2) 分析方法

集計および分析方法はSPSS ver.12.0 for Windowsを用い、年代、所属との関連についてカイ2乗検定を行なった。有意水準は $p < 0.05$ とした。

3. 倫理的配慮

調査を行うにあたり、回答は統計的、集団的に処理し個人が特定されないようにするため、無記名かつ個人が特定されるような調査項目を設定しないように配慮した。データを本研究以外では使用しないことを対象者に文書で説明した。

Ⅲ. 結果

回収率は、保健所保健師52.3%(45名)、市町村保健師62.0%(297名)であり、計60.9%(344名)であった。

1. 対象者の概要

対象者の概要は表1に示すとおりである。

所属別では、宮城県保健所保健師(以下、保健所保健師)は13.2%(45名)、宮城県内市町村保健師(以下、市町村保健師)は86.8%(297名)であった。

対象者は全員女性であり、年齢は、20歳代29.4%(101名)、30歳代31.4%(108名)、40歳以上39.2%(135名)であった。

表1. 調査対象者の概要

項目		(Mean±S. D.) ないし人数
勤務場所	保健所	45(13.2%)
	市町村	297(86.8%)
保健師勤務年数		13.5±9.3
年齢		37.0±13.5
年代	20歳代	101(29.4%)
	30歳代	108(31.4%)
	40歳以上	135(39.2%)

2. 宮城大学における研修会・公開講座への参加希望と希望する内容

1) 研修会・公開講座への参加希望

研修会・公開講座への参加希望は、「参加を

表2. 所属別研修会・公開講座参加希望

項目	参加したい	わからない	参加したくない	合計
県	68.2%(30名)	29.5%(13名)	2.3%(1名)	100%(44名)
市町村	66.7%(190名)	30.5%(87名)	2.8%(8名)	100%(285名)
合計	66.9%(220名)	30.4%(100名)	2.7%(9名)	100%(329名)

表3. 年代別研修会・公開講座参加希望

	参加したい	わからない	参加したくない	合計
20歳代	74.5%(73名)	22.4%(22名)	3.1%(3名)	100%(98名)
30歳代	57.7%(60名)	40.4%(42名)	1.9%(2名)	100%(104名)
40歳代	69.0%(89名)	27.9%(36名)	3.1%(4名)	100%(129名)
合計	67.1%(222名)	30.2%(100名)	2.7%(9名)	100%(331名)

希望しますか」に対し「はい」と答えた者は66.9% (220名)、「いいえ」が2.7% (9名)、「わからない」30.4% (100名)であった(表2)。また、年代別に、「はい」と答えたのは、20歳代74.5% (73名)、30歳代57.7% (60名)、40歳以上69.0% (89名)であった。(表3)。

2) 研修会・公開講座に希望する内容

研修会・公開講座に希望する内容で最も多かったのは「政策形成について」36.7% (127名)であった。次いで多かったのは「大学の有効活用について」28.5% (98名)、「卒後教育につい

て」26.5% (91名)、「大学との共同研究方法について」23.0% (79名)、「保健師基礎教育について」22.1% (76名)、「その他」5.2% (18名)の順であった。

(1) 年代と研修会・公開講座の希望する内容との関連

「政策形成について」の希望者の割合は、20歳代が27.7% (28名)、30歳代35.2% (38名)、40歳以上45.2% (61名)で、希望者と年代に有意差があった。「共同研究方法について」の希望者も同様に、20歳代が15.8% (16名)、30歳代19.4% (21名)、40年以上31.1% (42名)と希望者と年代に有意差があった(P<0.05)。「保健師基礎教育について」は20歳代39.6% (40名)、30歳代14.8% (16名)、40歳以上14.8% (20名)と、年齢の高い保健師より若い保健師の方に希望する割合が増えていた。また、「卒後教育について」は、20歳代35.6% (36名)、30歳代18.5% (20名)、40歳以上25.9% (35名)であった。(表4)。

(2) 所属別と研修会・公開講座の希望する内容との関連

「政策形成について」を希望する者は保健所保健師42.2% (19名)、市町村保健師36.0% (107名)であり、市町村保健師より保健

表4. 年代別研修会・公開講座に望む内容

内容	政策形成について		保健師基礎教育について		卒後教育について		大学との共同研究方法について		大学の有効活用について		その他	
	希望する	希望しない	希望する	希望しない	希望する	希望しない	希望する	希望しない	希望する	希望しない	希望する	希望しない
20歳代(N=101)	27.7% (28名)	72.3% (73名)	39.6% (40名)	60.4% (61名)	35.6% (36名)	64.4% (65名)	15.8% (16名)	84.2% (85名)	24.8% (25名)	75.2% (76名)	4.0% (4名)	96.0% (97名)
30歳代(N=108)	35.2% (38名)	64.8% (70名)	14.8% (16名)	85.2% (92名)	18.5% (20名)	81.5% (88名)	19.4% (21名)	80.6% (87名)	29.6% (32名)	70.4% (76名)	4.6% (5名)	95.4% (103名)
40歳代(N=135)	45.2% (61名)	54.8% (74名)	14.8% (20名)	85.2% (115名)	25.9% (35名)	74.1% (100名)	31.1% (42名)	68.9% (93名)	30.4% (41名)	69.6% (94名)	6.7% (9名)	93.3% (126名)
合計(N=344)	36.9% (127名)	63.1% (217名)	22.1% (76名)	77.9% (268名)	26.5% (91名)	73.5% (253名)	23.0% (79名)	77.0% (265名)	28.5% (98名)	71.5% (246名)	5.2% (18名)	94.8% (326名)

(複数回答)

表5. 所属別研修会・公開講座に望む内容

内容	政策形成について		保健師基礎教育について		卒後教育について		大学との共同研究方法について		大学の有効活用について		その他	
	希望する	希望しない	希望する	希望しない	希望する	希望しない	希望する	希望しない	希望する	希望しない	希望する	希望しない
県(N=45)	42.2% (19名)	57.8% (26名)	17.8% (8名)	82.2% (37名)	33.3% (15名)	66.7% (30名)	48.9% (22名)	51.1% (23名)	31.1% (14名)	68.9% (31名)	4.4% (2名)	95.6% (43名)
市町村(N=297)	36.0% (107名)	64.0% (190名)	22.9% (68名)	77.1% (229名)	25.6% (76名)	74.4% (221名)	19.2% (57名)	80.8% (240名)	28.3% (84名)	71.1% (213名)	5.4% (16名)	94.6% (281名)
合計(N=342)	36.8% (126名)	63.2% (216名)	22.2% (76名)	77.8% (266名)	26.6% (91名)	73.4% (251名)	23.1% (79名)	76.9% (263名)	28.7% (98名)	71.3% (244名)	5.3% (18名)	94.7% (324名)

(複数回答)

所保健師の割合が多かった。また、大学との「共同研究方法について」を希望する者は市町村保健師19.2% (57名)、保健所保健師48.9% (22名) であり、市町村保健師より保健所保健師に希望する割合が29.7ポイント多かった(表5)。

3. 自由記載から見る研修会・公開講座の内容及び大学への要望

回答者の自由記載の内容を、1) 宮城大学看護学部で開催する研修会・公開講座に希望する内容(表6)と、2) 宮城大学への要望(表7)にわけ整理した。

1) 宮城大学看護学部で開催する研修会・公開講座に希望する内容について

研修会・公開講座に希望する内容を分類すると、「政策形成」、「地区診断」、「自主的活動の支援」、「カウンセリング技術」、「保健師に必要な知識」等であった。

「政策形成」については、「事業の企画・実施・評価方法」「計画立案の手法など新しい考え方」「研究的な視点での事業のまとめ方、科学的根拠を導くまでの過程」「政策などの情報(成功事例)」等であった。

「地区診断」については、「地区調査の方法」、

表6. 宮城大学看護学部で開催する研修会・公開講座に希望する内容

内 容	内 訳
政策形成	事業の企画・実施・評価方法等 保健所の事業評価 計画立案の手法等新しい考え方 健康政策、健康評価の分野について 行政評価、事業評価の仕方について 政策等の情報(成功事例) 政策立案について 研究的な視点での事業のまとめ方、科学的根拠を導くまでの過程 事業の予算化 実践報告から研究報告へ
地区診断	地区調査の方法 既存の保健統計の活用の仕方について 各種健康診断結果から住民の健康問題を把握する具体的な方法論 データの収集・分析、または活用の仕方など 具体的な事例をもとにした統計処理の仕方 アンケート結果等をまとめ、分析していくのに必要な統計学について 効果的な統計分析の方法について 個々の生活実態を見る視点 相手のニーズの捉え方
自主的活動の支援	住民自主グループの立ち上げ方とその後についての保健師の関わり 住民の主体性、自主参加を促す方法 住民の主体的活動を育成していく時の育成方法や自主的活動への移行の仕方
カウンセリング技術	カウンセリングの知識・技術について 心の問題を抱えるケースへのカウンセリング技法 対人サービスの基礎となる円滑なコミュニケーション技法について
保健師に必要な知識	乳幼児の発達の見方 精神保健に関して 経営についての基礎知識(費用対効果の視点で) 保健師活動に役立つ法律・制度について
その他	家庭訪問記録の書き方 プレゼンテーションの方法

表7. 宮城大学への要望

内 容	内 訳
調査・研究	様々な調査をする際の調査内容やデータの分析あたりを客観的にみて一緒に検討してくれる場がほしい 研究までいかずともニーズ調査等を指導・支援のもとに展開できることを望む これからの保健師は研究の視点も求められるので、実践と研究の両面で協同したい 保健師の活動・地域ニーズを研究したい
事業評価	事業評価 保健事業計画立案・評価に対するアドバイスがほしい 大学教育から地域実践への連動ができる課題を地域の意向も受けて進めて欲しい 各事業評価等地域看護の効果を明確化していきたい
大学との連携・共同	地域の特徴を踏まえて事業を展開したいと考えており、評価も含めて大学と共に取り組みたい 現場の問題の整理に尽力いただける場を開いてほしい 大学の教員の専門性の中で地域が活用できるものを教えて欲しい 研究的視点も求められるので実践と研究の両面で協同したい 保健師の活動・地域ニーズを研究するために大学を活用したい 地域と大学等の連携を図りながら個々の知識を高めたい お互いの良いところを活用したい 保健・福祉・医療と分野が広がりも過ぎ、自分達の仕事の内容や役割をきちんと基礎教育・キャリア別に習得する機会を系統的に大学と共同し学習したい
現任教育	実践に役立つ情報・知識の提供をしてほしい OJT手法等情報提供的ものがほしい 保健師業務の体系的学習をしてほしい 自分達の仕事の内容や役割をきちんと基礎教育・キャリア別に習得する機会を系統的に学習したい 県で行う研修については各保健分野についてが主である。保健師の新任研修やリーダー研修等少ないので基礎教育等実施してほしい 今後求められる保健師像を教育現場から助言していただきたい 単発的に授業に参加できる公開講座を多く持って欲しい 気仙沼から大学は遠いので出前講座をしてほしい 有効活動事例発表 高齢者が自分達の健康をどのように守るかその体制づくりを具体的事例から学びたい 保健師基礎教育の企画・運営あるいは現任教育等をしてほしい 卒後は研修の機会があまりなく即現場であり若い保健師の研修の場が必要である
活動の方向性への支援	地域全体でよりよい子育て支援、親育て支援を効率的に継続的にしていくための方向性等の支援をして欲しい

「既存の保健統計の活用の仕方」、「各種健康診断の結果から住民の健康問題を把握する具体的方法」などであった。

「自主的活動の支援」については、「自主グループの立ち上げ方とその後の保健師の関わり方」、「住民の主体的活動を育成していく時の育成方法や自主的活動への以降の仕方」などであった。「カウンセリング技術」については、「カウンセリングの知識・技術」、「心の問題を抱えるケースへのカウンセリング技法」などであった。また、「保健師に必要な知識」については、「乳幼児の発達の見方」「精神保健について」「保健師に役立つ法律・制度」などであった。

2) 宮城大学への要望

宮城大学への要望を分類すると「調査・研究」「事業評価」「大学との連携・共同」「現任教育」「活動の方向性への支援」であった(表7)。

「調査・研究」では、「様々な調査をする際の調査内容やデータ分析を客観的にみてほしい」「研究までいかずとも調査を指導・支援のもと

に展開したい」「これからの保健師は研究の視点も求められる」などの意見があった。

「事業評価」では「保健事業計画立案・評価に対するアドバイス」「大学教育から地域実践への連動ができる課題を地域の意向も受けて進めてほしい」「各事業評価等地域看護の効果を明確化する」などの意見があった。

「大学との連携・共同」では、「地域の特徴を踏まえた事業を大学とともに展開したい」「地域と大学の連携を図りたい」「実践と研究の両面で協同できればと思う」などであった。

また、「現任教育」では、「保健師基礎教育の企画・運営」「保健師業務の体系的学習」「実践に役立つ情報・知識の提供」「有効事例発表の場がほしい」「具体的な事例から学びたい」などであった。

IV. 考 察

1. 研修会・公開講座への参加

宮城大学での研修会・公開講座への参加を希

望すると答えた者は全体の約7割であり、20歳代、40歳以上の保健師に多く、30歳代は6割に満たなかった。宮城県保健婦研修検討会の「保健所保健婦および市町村保健婦の研修に関する報告書」²⁾によると、宮城県内の保健所、市町村保健師の研修は、経験年数に応じた研修の体系化が図られており、基礎（3年）、中堅前期（10年）、中堅後期（15年）、リーダーの4段階に別れており、30歳代の前半と後半に研修が組み込まれていることになる。今回の30歳代に参加希望が少なかったのはこのことも反映されているのではないかと考えられる。同様に40歳以上はその研修の機会が少なくなり自己研修による対応となっていることから希望が多いのではないかと考えられる。また、この年代はリーダーレベルの年代でもあり、リーダーシップを高めるための自己研鑽も求められていることから、リーダーレベルの年代層が望む内容の研修会・公開講座を開催することが必要ではないかと考えられる。

2. 研修会・公開講座への希望する内容

公開講座に希望する内容については、「政策形成について」127名（36.7%）が最も多く、所属別では市町村保健師より保健所保健師に希望する割合が多かった。また、年代別では年代が増すにしたがいその割合が多く、40歳以上の保健師の約半数が希望していた。また、自由記載からその具体的な内容をみると「計画立案の手法の新しい考え方」「行政評価、事業評価について」「政策立案について」などの希望があった。

近年保健師は、政策形成能力が求められており、特に、平成15年10月に通知された「地域における保健師の保健活動について」（厚生労働省保健医療局長通知）³⁾に「保健活動を効果的に展開するために、地域保健関連施策の企画、立案、実施及び評価を行うとともに、保健活動を医療、福祉等との連携及び協働の下に実施するために、総合的な健康施策の展開に積極的に関わる必要がある」とされている。特にそのことが求められる年代が40歳以上であり、職位も保健師長クラスの方々であることが予想される。

先にも述べたが、このリーダーレベルの年代層は、研修は自己研修による対応となっているため、今回、その年代に希望者が多かったのは当然の結果と考える。

「保健師基礎教育について」、「卒後教育について」については、20歳代で約4割の保健師が希望していた。このことは、日々の業務を遂行していく中での疑問、自己の知識・技術不足を感じ、学びたいということから他の年代より多い結果となったと考えられる。

「大学との共同研究方法について」では、市町村保健師より保健所保健師のほうが希望する割合が多く、また、年代別では年代が増すごとに希望する割合が多くなっている。保健所保健師に希望が多いのは、平成6年の地域保健法制定により、保健所保健師に「調査・研究」「情報収集・分析」能力が求められているからではないかと考えられる。また、自由記載をみると「様々な調査をする際の調査内容やデータ分析のあたりを客観的にみて一緒に検討してくれる場がほしい」「研究的視点が求められるので実践と研究の両面で協働したい」等大学側への要望も出ている。つまり、第一線で働く保健師は、実践と研究の両方が必要と考えているが、なかなか自分たちだけでは研究までは到達できず、大学側と一緒にやることでそれが可能となると考えていることが伺える。このことから、大学として、保健所、市町村の保健師と連携を図りながら現場で不足している研究的な視点、事業評価の仕方などをともに考えながら対応していく必要があると考えられる。また、20歳代、30歳代の希望者が2割に満たないのは、その役割を中心的に行なっているのが40歳代以上の保健師であるためその必要性を感じていないのではないかと考えられる。同じ職場内で若い年代も巻き込みながら業務を遂行していくことが必要ではないかと思われる。

「大学との共同研究」、「大学の有効活用」について希望者が少ないことについては、宮城県内の行政に勤務する保健師に対し宮城大学として地域に何が貢献できるかということが周知されていないのではないかと予測される。しかし

今回の調査からはそのことを検証することができないため今後の課題と考える。

以上のことから、当大学が行政に勤務する保健師に対して今後取り組むべきこととして研修会・公開講座の内容を検討する場合、研修会・公開講座に希望する項目が年代によって異なっていることから年代によるニーズの違いを把握した上で内容を検討していく必要があると考える。特にリーダークラス（40歳以上）に対しては、研修会の機会が少なくなっていることもあり、今後、研修を企画している宮城県、宮城県看護協会とも連携を図りながらその内容について検討する必要があると考えられる。また、保健師が業務の成果発表を通しお互いに情報交換を行ない相互に学びあうことができる「場」の提供も必要ではないかと考える。

さらに、大学への要望として「調査・研究」「事業評価」「大学との連携・共同」があげられているが、このことについては、すでに行われている内容もあるが、今後も保健師が何を求めているのか具体的に把握し対応していく必要があると考えられる。

V. まとめ

1. 「政策形成について」、「共同研究方法について」を公開講座で希望する者は、年齢の若い保健師より年齢の高い保健師の割合が多く、「保健師基礎教育について」は年齢の高い保健師より若い保健師の割合が多く、「卒後教育について」は、20歳代の保健師と40歳以上の保健師の割合が多かった。また、「共同研究方法について」を希望する者は市町村保健師より保健所保健師の割合が有意に高かった($P < 0.05$)。
2. 自由記載からみた研修会・公開講座に希望する内容は、「政策形成」、「地区診断」、「自助グループ支援」、「カウンセリング技術・コミュニケーション技法」、「対象のニーズのとらえ方」、「保健師としての基礎知識・技術」等であった。また、宮城大学への要望としては、「調査・研究」「事業評価」「大学との連携・共同」「卒後教育」「活動の方向性への支援」を望んでいた。

VI. 謝辞

本研究にあたり、調査にご理解、ご協力をいただきました宮城県保健所保健師、市町村保健師の皆様には厚く感謝申し上げます。

VII. 文献

- 1) 北島謙吾：看護大学における地域課題研究活動—南勢志摩地域精神科に対する看護教員の関わり—。日本看護科学会誌, 24 (1), 73-75, 2004
- 2) 宮城県保健婦研修検討会：保健所保健婦および市町村保健婦の研修に関する報告書。平成8年度厚生科学研究費補助金。1997
- 3) 厚生労働省健康局長：地域における保健師の保健活動について（平成15年10月10日局長通知）。2003
- 4) 川野雅資：地域への貢献なくして看護の発展はあるのか。日本看護科学会誌, 24 (1), 60-65, 2004
- 5) 村嶋幸代：地域貢献に焦点を当てた看護実践。日本看護科学会誌, 24 (1), 72-73, 2004
- 6) 川越博美：聖路加看護大学が目指す市民とナースと研究者の協働：聖路加看護大学看護実践開発研究センター。Quality Nursing, 10(10), 19-24, 2004
- 7) 井谷徹, 大原啓志：地域保健活動における大学の役割。日本衛生学会誌, 56 (1), 89, 2001
- 8) 堀川俊一：中核市の期待する大学の役割。日本衛生学会誌, 56 (1), 90, 2001
- 9) 西郡光昭：地域に開かれた大学を目指して。日本衛生学会誌, 56 (1), 91, 2001
- 10) 大井田隆：公衆衛生行政と大学の専門性。日本衛生学会誌, 56 (1), 94, 2001